

第4日（3月8日）

9 岡田光正 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長、教育長

1 学校施設のバリアフリー化推進を

今年4月から施行される改正バリアフリー法。

この法律改正で公立小中学校にバリアフリー整備義務を課するという方向性が示されました。今までのバリアフリー法では、公共施設であってもバリアフリーを義務付けている建物とそうでないものに分けていますが、学校は義務付けの対象外。新築や改築などの時に車いすトイレやエレベーターなどをつける努力は求められていますが、法的拘束力はありませんでした。文部科学省では、その上で公立小中学校等の施設のバリアフリー化を一層推進するため、今後5年間に緊急かつ集中的に整備を行う具体的な目標案を提示。

1. 車椅子利用者用トイレを避難所に指定されているすべての学校に整備する。
2. スロープ等による段差解消は全学校に整備する。
3. エレベーターは、要配慮児童生徒等が在籍するすべての学校に整備することを目標として設定しました。

障害等の有無にかかわらず、誰もが支障なく学校生活を送る環境を整備するため、すでに国の第3次補正予算や来年度の概算要求では学校施設のバリアフリー化は国庫補助の対象になっています。しかも、来年度からは補助率が3分の1から2分の1に引上げられる予定です。これを契機に、目標年度に向かって焼津市においても計画的な整備を進めることを期待したいことから、以下の質問をいたします。

(1) 学校施設のバリアフリー化の現状について

- ア 焼津市内小中学校校舎の車椅子利用者用トイレ整備状況はどのくらいか
- イ スロープ等による段差解消整備状況は・（門から建物の前まで）、（昇降口・玄関等から教室まで）
- ウ エレベーターの設置はいかがか
- エ 体育館についてはいかがか

(2) 令和3年度以降の対応について

- ア バリアフリー化に関してそれぞれの目標値をどう考えていくのか
- イ 具体的に設備の更新、改修等を考えているか

2 コロナ禍における焼津市内事業者への応援について

2021年1月の全産業の業況DIは▲49.5（前月比▲3.4ポイント）となり悪化。自動車関連やデジタル投資の増加による電子部品関連、巣ごもり消費に下支えされた飲食料品関連が堅調に推移している一方で、11都府県における緊急事態宣言の再発令やGoToキャンペーンの一時停止の影響を受けた飲食・宿泊業や小売業は業況感が悪化しています。我が焼津市でも昨年度回復基調にあった業況は、悪化した感があると思われます。全国同様、業種、業態により対極の景況感がみられるものの、商工会議所に

よるアンケート調査では、ほとんどの業種で採算悪化との回答がみられているようです。売上高の減少、仕入単価の上昇、業績改善がみられない中での賃上げによる人件費の上昇などが要因と考えられると分析されています。新型コロナ緊急対策事業で、事業継続応援給付金、感染症拡大防止協力金、さらに2月補正で事業者緊急支援金と続けての支援が行われるが、その内容について何うとともに今後の市内事業所に対する応援体制について伺います。

(1) 市内の事業所の把握状況について

- ア それぞれの対象企業数把握はどのようにしたのか
- イ 売上げ状況や利益の状況はどのように確認しているのか
- ウ 業種別、業態別の状況の把握がなされているか
- エ 市内の雇用状況はどうなっているのか。特にコロナの影響があるのか

(2) 今後の事業者支援のための方策について

- ア 業種、業態により問題点は異なると思われるがそれらを把握していく事はいかがお考えか
- イ 売上・採算・資金繰り・従業員の状況および、各社が直面している経営上の問題などについて調査をして、焼津市が将来にわたって経済的な応援だけでなく、多方面にわたっての、継続的な応援ができる体制を作りたいがいかか

10 太田浩三郎 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長、教育長

1 新型コロナウイルス感染症の各種対策等について伺います。

(1) 現在までの感染者の推移について伺います。

県内の新型コロナウイルス感染者4743人（2/5現在）となっています。入院124人、軽症・中等症122人、重傷2人、宿泊療養46人、重傷者病床使用率5.9%、療養施設使用率7.8%、退院4310人となっていると公表されています。2回目の緊急事態宣言が発表され2/7日迄の期限が更に延長されました。感染者数も少しですが減少に転じています。焼津市に於いても166例目が公表されています。此れまでの対応策などの経緯について伺います。

- ア 感染者で入院されておいでの方はいますか。
- イ 重傷者の方はいますか。
- ウ 現在も治療なさっている方はいますか。
- エ 治療のかいも無く亡くなられた方はいますか。
- オ 166例の年齢的な構成はどうなっていますか。

(2) 新型コロナウイルスのワクチン接種等対策について伺います。

新型コロナウイルスのワクチン接種等対策については各種問題等が調査されています。コロナ重傷者の急増や感染者の急増による病院や医師・看護師等の不足や疲弊等による問題が発生しています。国は全国民分のワクチン確保を掲げる一方、接種現場の運営はそれぞれの自治体に任せる方針です。4月から65歳以上の高齢者の接種を始める意向を示しています。又、安全性と有効性が確認される事などを前提に2月中旬にも医療従事者から接種を始めることも示した。接種について47都道府

県庁所在地の自治体を対象に主要課題の聞き取りでは、医師や看護師の確保との回答が8割を示した。（共同通信）次が接種会場の確保・ワクチンの管理があげられた。この様な課題を抱えての予防接種と成ります。それでは次の事について伺います。

ア 当市ではいち早く「新型コロナウイルスワクチン接種推進室」を新設しスタッフ7人での体制を立ち上げました。各部署にも協力を仰ぎ全庁あげての万全な体制をとることで、円滑なワクチン接種が出来る様準備態勢を立ち上げたと公表しました。今後の接種スケジュールについてお伺いします

イ 接種の会場は焼津市文化会館小ホールと大井川保健相談センターの2カ所とお聞きしましたが充分なのでしょうか

ウ 市内医療機関にも協力をお願いしているとお聞きしていますが協力体制は大丈夫でしょうか

エ 接種対象者は16歳以上の市民が約12万1千人、高齢者は、約4万3千人となっています。どの位の期間で接種を完了しますか

オ 高齢者など会場まで行けない人や一人暮らしの家庭などの高齢者の対応などをお聞きします

カ 接種の順位は医療従事者からと思いますが、各老人施設の関係者や学校などの教職員、警察・消防自衛隊等役所関係・保育士・幼稚園関係者など多くの人を世話する関係者などへの対応は如何なさいますか

キ 会場が密状態にならないように準備はされると思いますが、川崎市などでのシミュレーションでは予診などの状況に時間が掛かり密になりやすく一人当たりの時間が掛かってしまったとの公表がありました。当市ではどの様な準備をなさいますか

ク 東京都練馬区が打ち出した個別接種を中心とした「練馬区モデル」を先進事例として全国の自治体に情報提供している。が当市では如何でしょうか

ケ 政府はマイナンバーとの関連づけを考えているようですが当市での対応は如何でしょうか

コ ワクチンの管理については体制が出来ているのでしょうか

サ 接種は希望者となっていますが、接種の効果や情報提供などのPRはどの様に実施しますかお聞きします

シ 相談窓口は接種推進室だけですか。他の福祉関係の部署等には広げないのですか

ス 接種出来る医療機関の公表は行うのでしょうか

2 新型コロナウイルス感染症による社会的影響や経済的影響等について伺います。

新型コロナウイルス感染症による影響は計り知れないものがあります。本人が知らない間に感染してしまう、又人に移してしまう等大変な事態が発生してしまいます。その為に、国は二度に渡り緊急事態宣言を発出し感染症拡大防止を図っています。飲食店の時短・不要不急の外出自粛・企業などの「出勤者7割削減」イベントの人数制限等感染拡大防止策を打ち出した。医療現場では、医師・看護師等医療に従事する関係者の疲弊や外部からの誹謗、中傷などの無理解に耐えての治療を続けています。この様な社会的影響についてお伺いします。

(1) 誹謗・中傷等に対する相談について伺います。

市内でも感染者が発生していますが誹謗・中傷等について相談などがありましたか

(2) 社会的影響に対する支援体制について伺います。

孤立化による弊害が発生する環境にあります。孤立化による影響があると思います。例えば、自死（自殺者）などコロナの関係で増加していると言われています。2020年の自殺者は、警察庁の速報値で19年より750人増加し2万919人だった。10年から毎年減少が続いたが、11年ぶりに前年を上回った。女性と子供の増加が目立った。菅義偉首相は施政方針演説で自殺の増加に言及、不安に寄り添う体制を強化すると述べた。

ア 相談や支援の窓口等の体制は出来ていますか

イ コロナ関連による解雇、雇い止め、勤務時間の短縮や休業など強いられる結果が孤立化に追い込まれます。この様な状況の人の救済窓口体制は如何ですか

ウ パートやアルバイトなど非正規で働く女性、母子家庭では食事の回数や1回の食事量を減らすケースなどが目立つと支援団体が危機を訴えています。支援団体などの支援や協力体制は出来ていますか

エ 女性の中でも40歳未満の自殺が顕著だと言われています。子どもの休校、子育てや家事、育児の負担が増し追い詰められたケースも見られ、又家庭内暴力の相談が増加している。救済の窓口等は出来ていますか

オ 子どもの自殺増加も20年では、小中高生は440人で86年の401人を超え最多を示した。休校や家庭にいる時間が増え生活の変化にストレスを感じている児童が増加し、家庭でも学校でも孤立化を招くのが原因ではないかと言われています。救済はどうすれば良いのでしょうか。救いを求めるサインを見守る手立てはあるのでしょうか

(3) 経済対策について伺います。

経済的影響については、新型コロナウイルス感染拡大防止策に基づき各事業者が時短や自粛による事業の停滞や休業、廃業にまでも及んでいます。国は幅広い経営支援を打ち出し、各自治体への予算処置を行っています。

ア 某市では、一時金でしのぐより波及効果が期待出来る仕組みをつくりたい、として市民消費の刺激を狙った施策を打ち出した。例えば市内のホテル・旅館に宿泊する市民に一人一泊5千円を助成する。飲食店で使える先払いチケットに購入額の25%分を上乗せするなどの支援策を打ち出した。焼津市では如何でしょうか

イ 県では新型コロナの打撃を受けた地域経済の再生に向け、山梨、長野、新潟県と連携した経済圏「山の洲（くに）」での農林水産物の販路拡大など目指し予算付けを行った。焼津市でも如何かと思えます

ウ 新型コロナ禍の新たな働き方の導入には、テレワークやワーケーションといったAIやIoT等を生かした働き方が注目されています。焼津市ではどのような対策を進めていきますか

エ 焼津市は食文化の一旦を担っています。食による経済対策等に取り組む、ふるさと納税での実績が示す様に生産者と消費者をつなぐネットワークを構築すればコロナ後も継続するのではないかと思います。コロナでの支援金も生きるのではないのでしょうか

1 「ゼロカーボンシティ宣言」で、脱炭素社会の構築へ

(1) 温室効果ガス排出量を「実質ゼロ」へ

地球温暖化により、世界各地で記録的な熱波や森林火災、ハリケーンや洪水が発生し、災害の増加・激甚化が加速度的に進んでいる。日本においても記録的な猛暑や、数十年に一度といわれるような台風や豪雨が毎年のように発生。本市においても令和元年10月の台風第19号などで大きな被害を受けている。また、地球温暖化の間接的リスクとして、様々な感染症拡大も懸念されている。昨年10月26日、菅総理は所信表明演説の中で2050年までに温室効果ガス排出量「実質ゼロ」を達成すると宣言した。今、2050年へ向けた「ゼロカーボンシティ宣言」を表明する自治体が急速に増加している。環境省によると、表明した自治体は2月12日現在235自治体にのぼる。環境省は、来年度の自治体向け再生可能エネルギー導入支援を拡大するとともに、自治体の2050年「ゼロカーボンシティ宣言」に向けた支援を示している。静岡県においては御殿場市、浜松市、静岡市、牧之原市、富士宮市が既に宣言を表明している。本市でも、2050年の「ゼロカーボンシティ宣言」を表明し、脱炭素社会実現に向けた温室効果ガス排出「実質ゼロ」へのチャレンジを進めるべきと思うが、市の見解を伺う

(2) 学校教育における「環境教育」への取り組み

30年後の主役は、今の子供たちである。未来を生きる世代のために、地球環境そして焼津市の豊かな自然環境を守ることは、私たちの責務である。未来を生きる子供たちに環境問題に関心を持ち、学び、環境保全活動に取り組むなどの、持続可能な社会を目指して環境教育を進めることは極めて重要な意義を持っている。本市の学校教育の中で環境教育への取り組みを伺う

2 迅速な避難所開設で、災害時の安全確保を！

初動活動ボックス（開設キット）の設置

新型コロナウイルス感染症の終息が見えない中で、集中豪雨による土砂災害や浸水被害の発生、また地震や津波の発生など、感染症と自然災害との複合災害は近年の状況の通り、突発的に発生するおそれがある。

災害時、避難所を開設する必要性が生じた場合に、感染症対策にも万全を期すことが重要である。

感染拡大につながる密閉、密集、密接の3蜜を防ぐため、従来の避難所に加え、既存の公共施設やホテル、旅館等を活用することも含めての分散避難体制の構築が必要となる。

本市では昨年7月末に、避難所運営に関わる市職員による災害時避難所開設訓練を実施しているが、分散避難等により避難場所が増加すると、早期の開設をするためには、より多くの手が必要であり、地域の方々の協力による避難所開設を可能にしておくことが重要である。

愛知県豊橋市では、避難所開設を迅速かつ円滑に行うための「初動活動ボック

ス」を市独自で作成した。

開設までの手順がひと目で分かるアクションカードや必要な資機材をまとめて収納したもので、3月までに市内176カ所の指定緊急避難場所に配備をする。

これは発災後の混乱期に、誰が来ても避難所の開設をスムーズに行えるようにすることを重視し、初動時に必要なものを一つのボックスにまとめることにした。

特に「避難所開設アクションカード」（A4判20綴り）には、実施方法や危険かどうかの判断基準などを写真や図面を活用して分かりやすく表示し、カードの順番通りにめくっていけば、次に何をすればいいかが一目で分かるようになっている。

全国でも、神奈川県川崎市多摩区、千葉県富津市、愛知県名古屋市、東京都大田区・文京区など、多くの自治体でも「避難所開設キット」という開設時の必要な資機材一式がセットされたものを指定避難所に設置している。いずれも避難者の誰もがわかるような内容になっている。

本市における避難所について以下を伺う

ア コロナ禍の分散避難

イ コロナ禍での指定避難場所数

ウ 避難所開設の「初期活動ボックス」（開設キット）の設置

### 3 マイナンバーカード普及促進で、行政のデジタル化

マイナンバーカードの普及促進

マイナンバー（個人番号）が記載されたマイナンバーカードは、本人確認のための身分証明書として利用できるほか、行政サービスのオンライン申請など幅広く活用ができ、2016年1月から交付が始まった。

総務省によると2020年のマイナンバーカード交付枚数は約1,185万枚。前年の4倍近くに増えて過去最多だったことがわかった。要因は、国民に一律一人10万円を支給した特別定額給付金のオンライン申請や、最大5千円分のポイントを還元するマイナポイント事業の手続きにはカードが必要なため、取得が進んだとみられる。しかし本年1月末日時点での普及率は約25%。政府は行政デジタル化の推進に向け、ほとんどの国民が2022年度末までにカードを取得するとの目標を掲げているが、目標達成は厳しい情勢である。

本年3月下旬からは、「健康保険証」代わりにカードが利用できるようになると厚生労働省が発表した。さらに2024年度末には「運転免許証」との一体化も検討されているようである。

今後ますます利活用の機会が増えていくマイナンバーカードについて、以下を伺う

ア 本市におけるマイナンバーカードの交付状況

イ 本市独自の新たな利活用や普及率向上に向けた取り組み

12 安竹克好 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長

- 1 西焼津駅周辺へのリモートワーク施設の整備と地域コミュニティづくりについて  
コロナ禍により、新しい働き方、暮らし方が広まりつつある中で、地域コミュニティの新たな仕組みづくりについて  
ア 焼津駅、西焼津駅の利用者の現状はどうか  
（コロナの影響で通勤者数の変化はあるか）  
イ 焼津駅前に整備されたテレワーク施設「Anchor（アンカー）」の整備の考え方と現在の利用状況はどうか  
ウ Anchor（アンカー）利用者と、地域の事業者との交流の仕組みを検討しているか  
エ 地域住民が主役となり、住みやすく、持続可能な地域社会を形成するための今後の地域コミュニティづくりの方向性は
- 2 情報発信のデジタル化と自治体DXに向けた取り組みについて  
本市のDXを推進するにあたり、LINEによるプッシュ型の情報発信やAIチャットボットの利用状況、国が示した「自治体DX推進計画」への対応について  
ア 焼津市LINE公式アカウントの登録者について、登録数や男女比、年齢層はどのように把握しているのでしょうか  
イ 総合案内版AIチャットボットの利用状況はいかがでしょうか。利用履歴データはどのように活用していくのでしょうか  
ウ 国が示した「自治体DX推進計画」を受け、本市はどのようにDXに取り組んでいきますか。特に、オンライン申請については、充実していく必要があると考えますが、どのような方針を考えておりますか

13 青島悦世 議員（質問方式 一問一答）

答弁を求めるもの 市長

- 大井川とリニア（リニア中央新幹線静岡工区）将来に向けて考える。
- (1) 第8回リニア中央新幹線静岡工区 有識者会議が令和3年2月7日12時から開催されたことについて  
大井川流域市町はオブザーバー参加で、今回の第8回有識者会議に焼津市は、行政経営部政策企画課職員がWEB方式で参加をしています。  
ア 第1回リニア中央新幹線静岡工区有識者会議が令和2年4月27日に開催されています。焼津市の1回～7回までの参加者数・参加方式を伺います  
イ リニア中央新幹線静岡工区有識者会議の公開のあり方について市長の考えを伺います  
ウ 2月7日（日）の第8回有識者会議までの座長コメントに対し市長の所感をお聞きします

(2) 焼津市が大井川左岸最下流部であることについて

ア 焼津市が利用している各分野の水使用量及び料金の現状を伺います(生活・農業・工業等 地下水使用量と井戸の深さ)

イ 2020.12.20リニア工事に関して、大井川流域10市町首長が、島田市内で国土交通省の上原淳鉄道局長と意見交換し、大井川の流量確保や水質保全に関する連名の要望書を提出した経緯もあります。「いのちの水」「地域産業を支えている水」を考え、有識者会議で問題視されている点は、「今」この深刻な問題提起にどう向き合っていくかです。市長の思い・決意を伺います

(3) 地下水位低下による環境問題について

地下水位低下による沿岸部での塩水化が懸念される。どのように受け止められているか伺います